【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第５区分
【発行日】平成24年8月16日(2012.8.16)

【公開番号】特開2011-94259(P2011-94259A)
【公開日】平成23年5月12日(2011.5.12)
【年通号数】公開・登録公報2011-019
【出願番号】特願2009-248871(P2009-248871)
【国際特許分類】
Ｄ０３Ｄ　15/00　(2006.01)
Ｄ０１Ｆ　6/92　(2006.01)
Ｄ０１Ｆ　2/06　(2006.01)
Ｄ０４Ｂ　1/16　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｄ０３Ｄ　15/00　Ｅ
Ｄ０１Ｆ　6/92　３０３
Ｄ０１Ｆ　2/06　Ｚ
Ｄ０４Ｂ　1/16

【手続補正書】
【提出日】平成24年7月4日(2012.7.4)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】
本発明の織編物は、ポリエステル繊維とセルロース系繊維との特濃色や濃色の織編物において、この織編物を繰り返し洗濯しても、この織編物は色落ちや、色落ちして白布などの他の織編物への汚染、色移りなどをおこすことがなく、長期間の運動に伴う着用等に際しても汗等による変色や色褪せの殆んどしない高い性能を有する。さらに、本発明の織編物は原着ポリエステル繊維と原着セルロース系繊維とからなる織編物であり、その製造過程において染料、化学薬品および水を用いる染色工程を必要としないため、より少ないCO_2排出量で、環境負担を軽減して織編物を提供できる。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２５】
その際、本発明の織編物は、原着ポリエステル繊維と、原着レーヨン繊維等の原着セルロース系繊維との混用率重量％が、８０／２０～２０／８０の混用重量比率で複合した織編物であり、この織編物は、織物の場合、下記式(１)で表される織物の織物被覆度ＷＣＦ(カバーファクター)が２０以上４５以下であり、編物の場合、下記式(２)で表される編物の編物被覆度ＫＣＦ(カバーァクター)が１５以上３０以下である、原着繊維１００％の織編物である必要がある。
(１)織物被覆度（カバーファクター）：ＷＣＦ＝ＷＣＦ１＋ＷＣＦ２
ＷＣＦ１＝経糸密度Ｄｔ（本／２．５４ｃｍ）／√経糸番手Ｎｔ
ＷＣＦ２＝緯糸密度Ｄｙ（本／２．５４ｃｍ）／√緯糸番手Ｎｙ
(２)編物被覆度（カバーファクター）：ＫＣＦ＝ＫＣＦ１＋ＫＣＦ２

ＫＣＦ１＝ウェール数Ｄｗ（本／２．５４ｃｍ）／√編物番手Ｎｋ
ＫＣＦ２＝コース数　Ｄｃ（本／２．５４ｃｍ）／√編物番手Ｎｋ

一般に、織編物は、染色前に織編物として必要な密度が不足しても、染色工程中に熱や水流や張力等の負荷によって、経方向（編み物の場合、ウェール方向）や緯方向(編み物の場合、コース方向)の数％～１０数％程度（組織、密度、染色法によって異なる）の収縮作用によって、染色された織編物は密度が増し、織編物として必要な密度が得られる場合がある。一方、原着繊維１００％からなる織編物は、染色を必要としないため、密度変化を殆んど起こさないか、非常に少なく、加工上がり後にも、織編物として必要な密度が不足してしまう。

従って、本発明の織物は、織物被覆度として２０≦ＷＣＦ≦４５、好ましくは２５≦ＷＣＦ≦４０の範囲にあればよい。ＷＣＦが２０未満であると、織物の強度不足になり縫製後の縫目に破れが生じたりするおそれがある。４５を超えてしまうと、緻密な織物と成りすぎてしまい、硬く、厚くなり衣料用として適さない。

本発明の編物は、編物被覆度として１５≦ＫＣＦ≦３０が必要であり、好ましくは１５≦ＫＣＦ≦２５の範囲にあればよい。ＫＣＦが１５未満であると、編物の強度不足になり縫製後の縫目に破れが生じたりするおそれがある。３０を超えてしまうと緻密になりすぎて、硬く、厚くなってしまい衣料として適さない。

織物、編物がともに上記範囲であれば、織編物として必要な強度や縫目破れの発生もなく、風合も良好で色目が深く、濃く、摩擦や洗濯に対する堅牢度が良好な織編物が得られる。

本発明における原着ポリエステル繊維と原着セルロース系繊維との混用重量比率は、８０／２０～２０／８０、好ましくは６５／３５～３５／６５の範囲の混用重量比率が必要である。原着ポリエステル繊維の混用比率が８０％を超えてしまうと、吸水性が悪くなるとともに、ピリングによる外観変化をおこしてしまい、原着レーヨン繊維などの原着セルロース系繊維の混用率が８０％を超えてしまうと寸法安定性や洗濯後のシワ回復性が悪くなってしまうからである。

さらに、本発明の織編物は原着ポリエステル繊維と原着セルロース系繊維とからなる織編物であり、その製造過程において染料、化学薬品および水を用いる染色工程を必要としないため、より少ないCO_2排出量で、環境負担を軽減して織編物を提供できる。